

令和7年度介護予防活動普及展開事業 介護予防施策担当者会議 質疑応答・総合討論 議事要旨

■質疑応答

- 独自項目を含めて介護予防・日常生活圏域ニーズ調査（以下、ニーズ調査）の設問数はどの程度であるか。
 - A3 紙面 3 枚で記載可能な量を設問数の上限としている。第 1 号被保険者向けの調査票は 75 問、第 2 号被保険者向けの調査票は 50 問である。（宮崎市 根井様）
 - 問数の上限は設けずに、調査で使用可能な紙面の大きさに合わせて設問数を検討している。なお、ニーズ調査に載せきれない内容については、在宅介護実態調査で調査を実施している。（小松市 角地様）

■総合討論

- ニーズ調査以外にも様々なデータがある中で、どのようなデータをどのように活用しているのか。また、データを活用して、どのように成果目標（KPI）を設定したか。優先的に活用しているデータがあればご教示いただきたい。
 - ニーズ調査以外で活用しているデータを挙げていただきたいと質問を受けたが、やはりニーズ調査の使用頻度が高い。ニーズ調査結果は課内で手に取りやすい場所に紙媒体で配置しており、頻繁に参照している。手に取りやすい位置にあるからこそ、職員のニーズ調査に対する理解度が高く、目的に応じてクロス分析等を行うことが可能となっている。また、宮崎市には 22 の日常生活圏域があるが、圏域ごとの傾向を分析する際には KDB データとニーズ調査等を合わせて活用している。（宮崎市 根井様）
 - データの活用目的をもとに必要なデータを集計している調査結果を探す事が多い。（小松市 角地様）
 - 自治体が有する既存データは膨大であるため、取捨選択が必要となる。1 つのアプローチとしては、様々な調査の調査項目を眺めてみる事が大切である。複数の調査に採用されている項目はそれだけ重要な項目といえる。また、事業目的に照らして必要な指標・データを考えることも重要である。さらに、現場職員が持つ肌感覚、主観的な仮説からそれらを客観的に裏付けるようなデータを探すことも 1 つのアプローチである。（山形大学 清野様）

- ニーズ調査結果から成果指標をどのように設定しているか。
 - 普及啓発の成果といえる認知度等、事業の影響が反映されやすい数値を成果指標として設定している。(宮崎市 根井様)
 - 以前は前年度の数値と比較して成果指標を設定していたが、現在は数値変化量よりも数値増減の傾向をつかむ事が重要と考えている。(小松市 角地様)
- データの良し悪しについては、簡単に判断せず総合的に判断されていると伺ったが、庁内ではどのようなプロセスを経てデータを読み解いているのか。また、データから課題をどう整理し、介護予防施策につなげているのか、ご説明いただきたい。
 - 最終的な施策・計画の決定は、高齢者福祉事業推進協議会、計画協議会で行うが、そこに至るまでのデータの読み解きや集約、施策立案は、各担当が地域包括支援センターやサービス事業者、市民の意見を踏まえて行っている。
(宮崎市 根井様)
 - 事業の結果が要介護認定率等の変動に直接結びついているわけではないため、数値化することが若干難しいデータを扱い、それを対外的に説明する難しさがあると思っている。(宮崎市 関本様)
 - 課の専門職や地域包括支援センターのリハ職と、課題の把握・整理から施策の提案まで、地域ケア会議等の会議体にて議論している。議論にあたって必要なデータは自治体から提供している。グループワーク中心で議論を行って施策案を出してもらい、それを市が整理している。関係者に対しては、検討プロセスを共有するとともにデータも共有するという形にして、検討結果の施策だけを共有するということがないようにしている。(小松市 角地様)
 - データはあくまで合意形成をするための材料である。また、モチベーションを高めるためのツールでもあるため、地域の実態を住民や事業者と共有し、データの意味付けを行っていくことが重要なプロセスであるように思う。関係者と協議する中で会議参加者の熱意が高まると、リーダーシップを持って取組を進める方が現れることがある。(山形大学 清野様)
 - 一度議論の場が生まれると、継続して議論する事は容易となる。勇気を持って他課等の関係者に呼びかけることがきっかけになるのではないか。(宮崎市 根井様)

以上